

そ

お

2008.8

No. 13

曾於 議会だより



ふるさと基金条例を制定

2

市政を問う 一般質問

6

委員会報告

13

いかだ下り (財部町中谷)

6月定例会

曾於市出身者の応援を！



◎ 条 例

☆曾於市思いやりふるさと寄附条例の制定

(賛成 全会一致)

ふるさと納税制度の創設に伴い、曾於市を応援して頂く人々に広く寄附金を募り、寄附者の意向を反映して、個性豊かで活力あふれるふるさとづくりを進めるための条例を可決しました。

寄附金は次に掲げる事業にあてられます。

- (1) 活力あふれるふるさとづくりに関する事業
- (2) 少子高齢化及び定住対策に関する事業
- (3) 福祉及び医療に関する事業
- (4) 教育、文化及びスポーツの振興に関する事業

6月定例会は、6月10日に開会し、6月26日に閉会しました。今議会では、曾於市思いやりふるさと基金条例の制定や平成20年度予算の補正に関するもの他19件、教育予算の拡充を求める意見書の採択要請1件、農業農村整備事業の直轄事業存続に関する意見書など発議2件を審議可決・採択しました。

ツの振興に関する事業

(5) 地場産業の振興に関する事業

(6) 環境の整備に関する事業

☆曾於市思いやりふるさと基金条例の制定

(賛成 全会一致)

曾於市思いやりふるさと寄附で寄せられた寄附金を適正に管理し、運用していくために曾於市思いやりふるさと基金を設置する条例を可決しました。



将来を担う子どもたち（末吉町穂幼児学園）

☆曾於市特別職の職員の給与の特例に

関する条例の一部を改正する条例の制定

(賛成 全会一致)

市職員による不正事件に関し、管理監督者としての責任を明確にし、平成20年7月1日より9月30日までの3カ月間、市長の給与を40%、副市長の給与を30%減額するものです。

曾於市思いやりふるさと寄附条例制定 ～郷土への思いをかたちに～



◎ 予算

☆平成20年度曾於市一般
会計予算の補正
(賛成 全会一致)

今回の補正予算は、
1億114万6千円の
追加で、累計予算は
205億114万6千円
となりました。

主な事業は、大川原交
換局、坂元交換局のプ
ロードバンドゼロ地域解
消事業が2,400万円、
大隅支所駐車場改修工事

440万円、税源移譲
に伴う19年度住民税還
付のための過年度市税
還付金3,494万8千
円、後期高齢者被保険
者に対する葬祭費補助
金360万円、合併に伴
う合併森林組合経営基
盤強化・育成事業補助金
900万円、共済負担率
の増と人事異動に伴う職
員給3,323万7千円
の追加と人事異動に伴う

公共下水道事
業特別会計に
繰り出し金1,
262万4千
円の減額が措
置されていま
す。

陳情・意見書

陳情「教育予算の拡充
を求める意見書の採択要
請について」は採択、「国
による公的森林整備の推
進と国有林事業の健全化
を求める意見書の採択要
請」は文書配付となりま
した。なお、議員発議に
よる意見書は次のとおり
可決されました。

1. 農業農村整備事業の
直轄事業存続に関する
意見書

(提案理由) 平成19年
5月「地方分権改革推進
に当たっての基本的な考
え方」において、国の出
先機関等の廃止・縮小の
方針が打ち出されたため、
曾於地域のような広域食
糧供給地帯における大規
模な基盤整備等も国が主
導して行い直轄事業制度
と要員の確保を図ること。

2. 教育予算確保に関す
る意見書

(提案理由) 地方の厳
しい財政状況等により、
教育条件の自治体間格差
が拡がりをみせており、

将来を担う子どもたちに
等しく良質な教育を受け
させるため、教育予算を
国全体として確保を充実
させる必要があるため。



九州農政局曾於北部農業水利事業所 (財部町)

人権擁護委員 の承認

人権擁護委員候補者を
推薦するため、議会に意
見が求められ適任とされ
ました。

山内千代子氏 65歳

(末吉町岩崎)



改良計画のある財部駅前通り（財部停車場線）

☆曾於市過疎地域自立促進計画

（賛成 全会一致）

平成17年度から21年度までの曾於市過疎地域自立促進計画を変更するもので、事業名変更が主なものです。

	事業名	事業内容	事業主体	備考
産業の振興	農業	県営畑地帯総合整備事業 第3曾於北部地区(626ha)	県	中止 (平成22年度以降に計画)
		元気な地域づくり整備事業(田尻地区) A=5.0ha	市	中止 (平成22年度以降に計画)
		中山間地域総合整備事業(大隅地区) 農道・用排水施設	県	自立促進施策区分の変更
		特殊農地保全整備事業負担金曾於北部地区	県	追加
	林業	生産機械施設整備事業 木材生産流通管理システム1式 ・バックハウ、プロセッサ1台	森林組合	追加
交通通信体系の整備	林道	森林管理道開設事業(白鹿岳支線) L=1,400m W=3.5m	県	事業主体の変更
	その他	県単道路整備事業負担金 飯野松山都城線 L=2,100m(舗装)	県	追加
		ふれあいとゆとりの道づくり事業負担金 財部停車場線(歩道舗装)	県	追加
生活環境の整備	その他	急傾斜地崩壊対策事業負担金(土成地区)	県	追加
教育の振興	学校教育関連施設 その他の施設校舎	小学校特別教室棟改修事業 財部小(屋根等塗装) 1,230㎡	市	中止 (平成22年度以降に計画)

政を問う



徳峰 一成 議員

敬老祝い金の全員支給を

市長／私は節目支給でいききたい

徳峰一成議員 市長は高齢者の多くは、節目支給ではなく、全員支給を望んでいると認識されるか。
池田市長 私は節目支給を望んでいる人も多いため、考える。

問 市長答弁には、具体的根拠がなく、説得力がない。市長は10、423人の全員支給を求める署名に寄せられた民意を



市長に署名を提出

どう受け止めるか。
市長 署名された方の中には、その後節目支給でもどちらでもよいと言われる方もいる。

問 それならば、高齢者を対象にどちらが多いか、アンケートをとったらどうか。

市長 節目支給を実施して、今年で4年目である。アンケートはもうしばらくしてからでもよいのではないか。

問 市長は今から2年半前の私の同じ質問に2、3年たったならアンケートをとりたいと答弁された。それから今月

でちょうど2年半がたった。市長答弁は矛盾しているのではないか。これでは引き続き署名を広げ、市民に宣伝するしかない。

市長 アンケートを行うと断定的に言ったのではない。

飼料や原油などの高騰から農家をはじめ市民生活を守れ

問 わずかこの2年間に1.3倍から1.7倍の高騰で、農家の経営環境が非常に厳しくなっている。市の全体的な支援策を聞きたい。

市長 影響は農家だけではない。国の施策等に頼っていききたい。

問 まったく理解できない。農家が困っている時手助けするのが市の仕事ではないか。

市長 原油の値上げは市民全体が影響している。国にお願いするしかない。

問 現在、市が保有する積立金は、以下の資料の



心配される肥料・飼料の値上がり

ように当初市が予測した以上に増えている。つまり、支援のための財源は十分あるではないか。
原油や飼料の高騰による農家だけでなく、今、市民生活は大変厳しい。市民が困っている時こそ、市は独自の積極的支援策を行うべきではないか。

市長 これまでも支援策は行っている。今後必要な施策は行っていききたい。

資料 曾於市が保有する基金

	17年度末	18年度末	19年度末
財政調整基金	13億円	17億円	21億円
その他の基金	25億円	23億円	24億円
全体	39億円	41億円	46億円

※1億円未満は切り捨て。このため全体基金額は符合しません。



八木 秋博 議員

霧島市一般廃棄物管理型最終処分場建設候補地は

市長／なぜこの地か不思議に思う

八木秋博議員 産業廃棄物及び一般廃棄物処分場の市長所見は。
池田市長 産業廃棄物最終処分場は、事業活動から生ずる廃棄物処分施設で県が指導を行っている。

一般廃棄物最終処分場は、家庭から排出されたものと事務所、商店等の紙ごみ、飲食店からの生ごみ等焼却破砕処理し、埋立処分する施設で、曾於市では、現在曾於市クリーンセンターで焼却破砕等の中間処理した後、大隅一般廃棄物最終処分場へ搬入している。
問 霧島市の処分場計画の認識はいかがか。これまでの経過と対応はどうか。
市長 一般廃棄物最終処分場は、霧島市にとって必要な施設であり、多数の候補地からいろいろな経過を踏まえ、福山町宝瀬地区まきばドーム南側に隣接する市の山林に選定されたということである。曾於市としては、



最終処分場建設候補地周辺図（霧島市福山町）

候補地は大隅町に近いことや菱田川の上流であることを考慮し、宝瀬地区の動向や曾於市民のご意見を踏まえ、状況を見極めたい。住民の理解が得られない場合は、建設を見直してほしいと思っている。
問 本来自分の町から排出される一般廃棄物は、自分の町で処分することが大原則（廃棄物処理法第4条・6条の2）となっており、おおよそのリスクは必然的なことである。この度のこの選定地は道義的にも問題を感じることが、市民の見解はどうか。
市長 なぜこの地を選んだのか不思議に思っている。流域住民は不安を持っており、また農業中心としてのイメージダウンも心配である。

問 この候補地周辺はもとより、笠木原台地等の重要な水源であり即刻アクシオンを起こすべきではないか。
市長 霧島市側からは処理水は放流しないなど安全な施設と聞いており、曾於市民に対しても十分な説明を求めている。反対申し入れなど判断は住民説明会のあとに考える。

観光行政は

問 4月に設立された曾於市観光協会会長としての所見、展望、行政の役割は。
市長 旧来の観光協会合併当初のまとめ役として就任している。鹿児島宮崎にまたがる環霧島会議等でも、観光は大きなテーマであり、私も我が市の豊かな自然や伝統行事等の観光資源を活用し、特産品のPRや開発



芙蓉部隊基地跡（大隅町）

等に推進していく。
問 観光振興としての3物件の現況、見直し、検討、宣伝について。
市長 やまびこ館は、多目的ホールの入所者を決定し、観光情報発信の一施設として活かしていく。
弥五郎まつり館は、入場者が少ない状況で設備等の老朽化のため、弥五郎伝説の里施設の改修等検討委員会を設置し、今後のあり方について検討中である。
芙蓉部隊基地跡は、現在観光としての位置づけはしていないが、今後観光名所として位置づけ、観光振興を図っていきたい。

自治会の

未加入者問題は

市長／地域活動の停滞につながる



海野 隆平 議員

海野隆平議員 自治会の未加入者の実態は。

池田市長 平成20年5月現在18,521世帯で、その内3,465戸の18.7%が未加入世帯となっている。

問 未加入者の問題をどのようにとらえているか。

市長 自治会は任意団体であり、加入への強制力はないと考えているが、行政サービスとのつながりや、地域の活性化、安心安全なまちづくりには大事な団体である。

加入率の低下は、地域活動の停滞や人間関係の



豊かなむらづくりの交流会（財部町中谷）

希薄につながる。

問 自治会加入促進のための施策は。

市長 曾於市転入者には、市民課窓口で自治会長さんへの連絡先を案内し、自治会へ加入して頂くようお願いしている。未加入世帯加入促進補

助金として、一戸数当たり加入時に2千円を自治会へ交付している。

問 未加入者の実態を知る上でもっと詳しい分析が必要ではないか。

市長 詳しい実態把握をしていないので、今後、未加入者も入れて早めに連絡協議会を設置したい。

問 市職員は率先して自治会に加入すべきではないのか。

市長 実態を調査して、すぐ加入するよう指導する。

問 大分県旧緒方町は、人口7千人で自治会への未加入者がゼロと聞くが、視察研修についてどう思うか。

市長 予算の問題もあるが検討したい。自治会長さんもこの問題に注目され期待されている。連絡協議会なり、プロジェクトなりを早期に立ち上げ実態把握に努め、未加入解決のために前向きに進めていきたい。

自主文化事業の取り組み

問 中身・内容等については、いつどのように決定されているのか。

植村教育長 自主文化事業の選定については、年代や多様なジャンルを考慮し、市民のニーズに応じた事業を企画している。

企画にあたっては、曾於市文化施設運営委員会を開催し、意見等を聞いて企画している。

問 予算と事業の取り組みについて

資料 自治会加入状況（平成20年5月現在）

	末吉	大隅	財部	計
世帯数	8,469	5,655	4,397	18,521
加入世帯数	6,396	4,864	3,796	15,056
未加入世帯数	2,073	791	601	3,465
未加入率	24.5%	14.0%	13.7%	18.7%



「友の会」会員カード

教育長 近隣市町村での開催状況等も考慮し、講演の内容が重ならないよう、また共催等による経費削減等も視野に入れて内容を検討している。

曾於市の芸術文化の振興については、自主文化事業での共演など地元芸術文化団体の育成に力をつけている。

問 年間事業計画を作る上で、市民の声を聞き、活かされるべきである

教育長 友の会制度については、今後調査研究し、検討する。

が、今までそのような調査はされてきたのか。

教育長 以前はアンケート調査を実施していたが、近年実施していない。今後は市民の声が広く反映されるようなシステムを構築したい。

問 都城市が行っている友の会制度を発足される考えはないか。

教育長 友の会制度については、今後調査研究し、検討する。

霧島市の一般廃棄物 処分場に反対を

市長／曾於市のイメージダウンを心配する



山下 諭 議員

山下諭議員

霧島市が斐田川源流地に計画している廃棄物処分場の概要は。

池田市長 4月11日に説明を受けた一般廃棄物管理最終処分場の計画は、旧福山町牧之原宝瀬地区の公園隣接地に埋立

曾於市一般廃棄物管理最終処分場の現況

所在地	埋立地面積 (㎡)	埋立容量 (m ³)	H19 までの埋立量 (m ³)	今後の埋立可能容量 (m ³)	共用開始年
大隅	16,300	131,000	49,359	81,641	H 1.4
財部	1,939	29,214	16,201	13,013	H10.4
計	18,239	160,214	65,560	94,654	—

※財部処分場には、平成 18 年 10 月から搬入していない。
(市長答弁資料より作成)

量 1 期 3 万 m³ が 3 期分、45 年間で 9 万 m³、屋根で覆うクローズド式で焼却後の灰を固めた飛灰固化物を埋め立てる施設で、処理水は放流しない。最終的に 2 カ所の候補地に絞り、ここに決定したということだった。

問 この水源は笠木原用水をはじめ、流域には多くの水田があり、大隅の中心を流れて志布志湾に注ぐ。現時点での曾於市への影響と建設までの法手続は。

市長 施設は構造的に屋根付きで、埋立部分は二重遮水シートと鉄筋コンクリートで覆い、安全性には優れたものとの説明であった。全て当地の水は曾於市に流れてくるので、イメージダウン等を

心配している。法手続上、曾於市の同意があるかどうかは調査する。
問 霧島市へ反対の申し入れをすべきではないか。45 年間の長期にわたるので何らかの協定も必要ではないか。
市長 現在の候補地は、曾於市の上流域でもあり、選定場所の再考や周辺地域住民の理解が得られない場合は、見直してほしいと思っている。
問 宮崎県で起きている同様の施設の 2 件の事件をどう思うか。
市長 2 件とも廃棄物処理施設の調整地で、破損、異常があったにもかかわらず、報告を公表しなかったことは、大変遺憾だと思ふ。曾於市にも 2 つの施設があるので、十分な注意を払い、事故が発生しないよう適正な維持管理に努める。



飼料の値上げは“モォー”いやだ!

農業情勢への対応は

問 現在の子牛価格の急落、一番茶の価格の暴落、燃料費高騰等農業情勢への対応は。
市長 子牛価格の下落は、飼料価格高騰、肥育農家の収益悪化、枝肉価

格の低下が主要因である。JA と一体となり肉用子牛生産者補給金制度、肉用牛肥育経営安定対策事業の改善充実を国に要望している。
一番茶の価格低迷は、茶商の繰越在庫量の増、静岡産茶の出回りが昨年より早かった、消費者のニーズの多様化等が考えられる。生産履歴記帳の徹底で他産地との差別化と地元茶の消費を PR したい。
燃料費高騰は、農業の問題だけではないが、各種対策も講じられているので周知する。

大隅町八合原の振興策は

市長／総合計画を検討する



瀬戸口 三郎 議員

市長 八合原台地には、千戸の住宅があるが、現在火災時には中央分団を中心に5分団で対応している。

今後、消防組織再編も視野に入れて検討していく。
問 選挙投票所の開設はできないか。
市長 行財政改革が進む中、職員も減っていく。投票所の再編を検討する時期にきている。
 選挙管理委員会、自治会とも協議したい。

この地区については、抜本的な総合振興計画を検討する。
 プロジェクトチームを今年度中に作り取り組む。

瀬戸口三郎議員 八合原台地内は、未整備の道路が多く、また排水対策も必要であるが計画はあるのか。

池田市長 2路線は、事業着手しているが、その他については、今のところ計画はなく、廃水処理に多額の経費が必要であり、今後緊急な課題である。
問 広い台地であり、消防分団詰め所等の防災施設の必要性は考えられないか。



整備前（大隅町八合原）



整備後（大隅町八合原）

県道の整備は



主要地方道 垂水・南之郷線（大隅町上馬場）

ている。

問 旧町割合は、大隅町37%、末吉町39%、財部町24%となる。

問 合併して人口と道路の延長を重視する予算の配分は、今後やめるべきだと思いがいかか。

市長 今までは合併協議会の決定で実施してきました。今後は、自治会の要望があれば、幅員4m以上の集落道を市道認定して市で管理する。

問 平成20年度は、改良費予算の大幅な減少となっているが、その理由と対策は。
市長 県の財政も厳しく予算が減少している。今後県議会や県へ強く要望していく。
問 市道の平成20年度の旧町別の予算と積算は。
市長 市道の改良費の配分は、人口割、道路延長、改良率の3つを基本とし

企業誘致の取り組みは

市長／農産物加工場を目指したい



五位塚 剛 議員

五位塚剛議員

内村工業団地への企業誘致は、担当課を含めてどのような努力をしているか。

池田市長 今まで3社進出しているが、その後立地に至っていない。県の事務所や打診のあった企業への訪問活動をし、努力している。

問 農産物加工の企業誘



内村工業団地（末吉町）

致は、J・Aとも協力し進めるべきであるが、具体的な対策はあるか。

市長 曾於市で出荷される農産物の付加価値を高めるとともに、地産地消にもつながり、地元の雇用の拡大も図れるので取り組んでいきたい。

後期高齢者医療制度の問題は

問 4月からこの制度が

スタートしたが、役所に何件の苦情が寄せられたか。

市長 市民の皆さんからの相談件数は、窓口が343件、電話が385件で、内容は保険証や保険料などである。

問 相談であると言われるが、この制度に対する不満や苦情ではないか。
市長 一般的には相談だと受け止めている。

問 市長は今でもこの制度は、基本的に必要であると考えているか。

市長 少子高齢化が進展する中で、高齢者医療制度に関して広域連合で運営することで安定した財政運営がはかれると考えている。

問 この制度は例えば75歳になった場合、同月に国保と後期高齢者医療の両方から高い請求がくるなど不備な点が多すぎる。年齢で差別するこの制度は廃止すべきではないか。

市長 国の法律に基づいて進めていきたい。

グラウンドゴルフの支援策を

問 深川地区の老人会から内村工業団地の空き地を利用してのグラウンドゴルフの練習の要望があるが、対応してもいいのではないか。

市長 内村工業団地は、企業誘致の目的であるので、貸すことは考えていない。

職員の人事異動は内示を

問 現在、4月1日付けの人事異動が主であるが、職員には少なくとも1週間前に内示すべきではないか。

市長 旧大隅・財部では、内示行為があったと聞いているが、内示なしの発令で良いと考えている。
問 退職者のいる場合の事務の引き継ぎや家庭内事情、本人の能力などを考慮し、内示を検討すべきではないか。

きではないか。

市長 いろいろ悩んだ結果、今のやり方は良いと考えている。

問 今年の農業委員会の職員異動は、発令後退職された。また農業委員会の職員については権限を農業委員会にまかせるべきではないか。

市長 本人も納得してもらったので問題はなかった。また異動については、事前に農業委員会にも引き続き相談したい。



大隅弥五郎伝説の里で行われるグラウンドゴルフ

食育まちづくり推進は

市長／曾於市食育推進会議を立ち上げる



久長 登良男 議員

久長登良男議員 曾於市食育まちづくり推進基本条例が、4月1日から施行されたが、推進体制と市民への理解を深める具体的取り組みはどうか。

池田市長 食育の推進体制については、本年度に曾於市食育推進基本計画を策定するため、推進会議委員の選定中である。

市民の意見を取り入れるため、各自治会への送便と市報により委員を募集したところ、10名の応募があり、総合的な地域性、男女の構成、年



地元産を取り入れた給食風景（財部小）

齢構成、食に関する経験等を基準に5名を決定した。

今後は、公募以外の推進会議委員7名を決定する。7月に第1回目の推進会議を開催し、年4回

の推進会議を曾於市食育推進基本計画の策定作業を進めていく予定である。

問 生産から消費まで見通した食育につながる作物の選定、利用方法の考えはないか。

市長 市内の道の駅や直販所等でよく売れている作物等、また学校給食にも市内産の食材を使用している。

今後は有機農法や無農薬野菜などを推進し、安

心、安全な食料の生産とその広報に努める。

問 自給率を高め、安全、安心な作物として大豆栽培の奨励は考えられないか。

市長 日本で消費される大豆の95%は輸入品であり、その内8割が製油用である。国産大豆はほとんどが食品用だが、食用の自給率は21%となっている。

消費者も国産大豆を希望しているが、供給の不安定さと価格が輸入品と比べ倍以上高いことが、市場拡大の課題となっている。水田転作物として栽培されている。生産上の問題として、排水対策や病害虫の駆除等が挙げられている。今後、栽培技術の向上に加え、気象災害に対しての体制強化、調査、研究を図っていきたいと考えている。

財部やまびこ館の指定管理者は

問 財部駅やまびこ館の指定管理者の申込数は何

件か。

市長 やまびこ館の多目的ホールに入所される方を募集したところ、3件の申し込みがあった。

問 選考基準の考え方は、何を重点に考えているのか。

市長 曾於市の農林産物や特産品を販売して頂くとともに市の観光やイベント情報を発信する施設として整備したもので、入所される人は集客力と企画力に優れ安定した経



近日中にオープンする多目的ホール（やまびこ館）

営能力を有した人にお願したいと思っている。

問 財部地区宅地分譲の現在の状況はどうか。

市長 農業振興地域内の農用地であり、県と農振除外及び農地転用の許可について協議を進めている。

問 分譲時期の開始はいつを目指しているか。

市長 平成22年度分譲開始に向けて取り組んでいる。

委 員 会 報 告

- 総務常任委員会
- 文教厚生常任委員会
- 建設経済常任委員会

各常任委員会は、閉会中の所管事務調査を実施しました。また、6月定例会で付託になった議案・陳情について審査を行いました。

総務常任委員会（渡辺利治委員長）

☆所管事務調査

（調査事項）

- ・行政改革の取り組み
- ・財政健全化計画

（内容）

・新潟県新発田市

行政改革の主なポイントは「意識改革」「体質改革」であり、市民起点のサービスの転換・市民とパートナー連携の強化・事務事業システムの改革・組織機構、人事制度改革・財政制度改革の5つを柱に行政改革大綱を策定していた。定員適正化計画では、



新潟県柏崎市

平成17年度から22年度までに969人を89人減としてあるが、平成19年度実績は計画以上の進みであった。

・新潟県柏崎市

平成17年5月に1市2町で合併した市であり、市民と行政が共に担う自立した柏崎市の実現・市民の視点に立った良質なサービス提供・小さくても効率的市役所の実現・経費節減の徹底という4つの基本目標を掲げている。

民間委託も進めているが、さらに学校用務員の民間委託も計画していた。

・新潟県南魚沼市

平成18年度から5年間の財政健全化計画を策定して、早期に健全な財政基盤の確立に努める。自主財源は46%と高いが、財政はいつ赤字に転落するかわからない状況とのことだった。

本市でも毎年度計画と現状について検証し、かけ離れが生じたら原因を追求分析し、その後の計画を見直すことも必要だと考えられる。

☆曾於市思いやりふるさと寄附条例の制定

問 目的は何なのか。

答 曾於市を応援したいと思う人々による寄附金を財源としてふるさとづくりに資する。

寄附をする人の特典は、在住する市町村の市民税・県民税の控除がある。

問 農業委員会委員は寄付行為が認められるか。

答 農業委員は選挙法に抵触せず寄附はできるが、議員はできない。

問 県も取り組んでいるか。

答 県も取り組んでおり、寄附額の4割を県として、6割を市町村で分配されているので財政規模の小さい町村は助かる。

☆曾於市過疎地域自立促進計画の変更

問 曾於市過疎地域促進計画は。

答 内容の見直し等により事業名の変更や統合・追加があり、中止項目もあるが、基本的には行う方向である。

☆辺地に係る公共的施設の総合整備計画

問 財部町古井・荒川内の総合整備計画について、4カ年で全線を終わるか。

答 本年度は100mを整備する。

問 末吉町平沢津辺地の整備計画は。

答 今年度、石之脇平沢津線を1,200m、柿木下石之脇線を900m、幅員5mを整備する。事業費は概算で2億3,050万円である。

問 なるべく直線化はできないか。

答 構造上無理がある。

☆平成20年度曾於市一般会計予算の補正（第1号）

問 ブロードバンド・ゼロ地域解消促進事業は。

答 市内9局のうち今年度は大川原・坂元交換局を行い、柿木・馬立・恒吉は今後行う。地域によっては使えないところもある。

問 大隅支所駐車場対策は。

答 排水対策と同時に路面舗装を行い、身障者も2台確保するが、屋根付きが望ましい。



整備される大隅支所駐車場

☆所管事務調査

（調査事項）

- ・知的障害者授産施設の取り組み
- ・少子化・子育て支援対策プロジェクト
- ・教育特区と地域活性化への取り組み

（内容）

- ・知的障害者授産施設「蔵王すずしろ」（宮城県蔵王町）

「蔵王すずしろ」は豆腐づくりで年間1億6千



「蔵王すずしろ」作業所

腐づくりで年間1億6千円（関連商品）もの売上実績を上げ、地域になくてはならない豆腐メーカーとしての地位を確立しており、他の障害者施設を対象に一定品質の豆腐の提供と豆腐づくりの技術指導の提案も行ってきている。障害者の自立・社会参加への熱意は大きな教訓となった。

・福島県田村市

子育て支援の充実を図るべく市立保育所及び市立幼稚園の4歳児・5歳児の保育料を無料とするなど、保護者の経済的負担軽減策を講じている。

・福島県川内村

小学校統合による廃校施設の跡地利用について、村では国に教育特区を申請し、学校設置会社による通信制高等学校を開校した。過疎化・少子化・高齢化に苦慮する本市においても一つのモデルとなり、地域社会はもとより社会的・経済的にも大きな効果があると思われる。

☆平成20年度曾於市一般会計予算の補正（第1号）

問 財部小学校建設に向けて設計技術提案審査委員会を設置する計画で7万2千円計上されているが、その委員会のメンバーと設計技術提案作成業者は何社か。

答 メンバーは、市長、副市長、PTA会長、学長、教育委員等であり、議員からは文教厚生委員長・副委員長がメンバーである。また、設計提案作成業者は8社に依頼する。

問 北部地区青少年館冷暖房空調設備費、1基39万円の減額について。

答 財源を農業振興費の「深川地区農業研修センター」の空調設備に組み替えたもので法的には問題はない。

☆平成20年度曾於市国民健康保険特別会計予算の補正（第1号）

滞納繰越分の収入見込みによる国民健康保険税等の追加と、単価改定に伴う前期高齢者給付金、及び新規事業の早期介入保健指導事業に伴う保健衛生普及費の追加が主なものである。

☆平成20年度曾於市老人保健特別会計予算の補正（第1号）

19年度精算に伴う医療費交付金等の追加と精算に伴う支払基金への償還金及び県への償還金、繰り出し金の追加が主なものである。



エアコンが取り付けられる深川地区農業研修センター（末吉町）

☆平成20年度曾於市介護保険特別会計予算の補正（第1号）

19年度精算に伴う支払基金からの介護給付費交付金及び決算見込みに伴う繰越金の追加が主なものである。

☆平成20年度曾於市生活排水処理事業特別会計予算の補正（第1号）

人事異動に伴う職員給

の追加及び一般会計繰入金の追加である。

陳情 教育予算の拡充を求める意見書の採択要請

地方財政が逼迫している中、教育予算を国全体としてしっかりと確保・充実させることが必要であるため採択すべきものと決定。



群馬県渋川市「ヘアリーベッチ」現地調査

○土木行政に
関する調査（市
内の市営・市
有住宅調）

市営市有住宅調査について、今回は末吉地区22団地、財部地区12団地、大隅地区18団地を、管理、入居、建築物の状態を調査した。その結果、改修、解体する物件もある。管理面は、一部の人がゴミを散乱し、雑草が生い茂っているところがあった。

○農林業・畜産振興に関する調査（市畜産品評会・地区春季畜産共進会）

平成20年4月2日、3日開催され、計157頭が出品され、曾於市代表として旧町ごとに14頭ずつ計42頭決定された。また曾於地区春季畜産共進会が、4月17日開催され、曾於市代表42頭の内33頭が最優秀賞に輝いた。

☆所管事務調査

○市外調査

（調査事項）

- ・食と農の基本計画策定
- ・遊休農地解消に向けた取り組み
- ・森の番人事業に向けた取り組み

（内容）

・長野県須坂市
須坂市は、食と農の基

本計画策定を定め、事業期間は平成15年度から平成18年度を目的として、農業を取り巻く情勢が大きく変化する中、農業農村の活力低下が懸念されているが、須坂市農政の新たな指針となる食と農の基本計画を示している。特色は、食の安心安全を計画の基礎として位置づけられていることである。

・群馬県渋川市

遊休農地解消対策、その対策としてマメ科の植物の一種である「ヘアリーベッチ」に着目した。緑肥作物で土壌被覆力が高く土壌浸食飛砂防止効果がある他、1年を通じて雑草を抑制でき、さらに窒素を固定する働きがある。その他にも地力増進の効果が有り、また種代や維持管理費など安価ですみ、種ができる前に耕耘すれば、農地に復元できる作物であると言われる。

・埼玉県飯能市

平成17年4月1日、市

は市有林の拡大に伴い、飯能市市有林管理条例を改正し、市有林の施業を行う者として「森の番人」を設置し、市有林を将来に適切に管理・活用し、林業振興と森林機能を発展させることにして、平成17年6月1日「森の番人」5名を任用している。活動内容は、市有林における造林・生産・森林調査・森林保護・森林管理道維持管理・森林施業指導であり、平成19年度に林道維持管理コンクールで農林大臣賞を受賞している。

☆曾於市営住宅条例の一部を改正する条例の制定

曾於市大隅町平原団地の全住宅10戸の用途廃止に伴い、曾於市営住宅の条例の一部を改正するものである。

問 現在の状況について
答 入居者は、平成17年8月21日に移転している。この住宅は昭和32年に建設され、今は人が住める

状態ではない。
問 土地の面積と解体後の利用は。
答 面積は2筆1、473.91㎡で、がけ上宅地としての活用はできない。

☆曾於市道路線の認定

路線名広津田2号線で、起点曾於市大隅町月野字広津田から月野竹迫頭までの延長830mの認定路線である。

意見

現地調査の結果、幅員が5mない箇所があるので、今回の認定を機に拡幅されるよう努められたい。

☆平成20年度曾於市一般会計予算の補正

問 合併森林組合経営基盤強化育成事業補助金の内容は。
答 曾於市森林組合、大隅森林組合の合併に伴う施設整備、合併推進費等である。

☆平成20年度曾於市水道事業会計予算の補正

財部水道事業、大隅南簡易水道事業の修繕費等である。



市道広津田2号線（大隅町）

議会の動き

4月	2日・3日・17日	建設経済常任委員会所管事務調査（市内）
	8日・18日	議会広報等調査特別委員会
	16日	大隅河川国道事務所要望活動（肝付町）
	17日～18日	県市議会議長会定期総会（奄美市）
	24日～25日	九州市議会議長会定期総会（熊本市）
	28日	建設経済常任委員会所管事務調査（市内）
5月	7日	議会運営委員会
	11日～12日	東海地区末吉会総会（愛知県）
	12日～14日	建設経済常任委員会所管事務調査 （長野県須坂市・群馬県渋川市・埼玉県飯能市）
	13日～15日	文教厚生常任委員会所管事務調査 （宮城県蔵王町・福島県田村市・福島県川内村）
	14日～16日	総務常任委員会所管事務調査 （新潟県新発田市・新潟県柏崎市・新潟県南魚沼市）
	20日	議会運営委員会・全員協議会
	27日	県市議会議長会臨時総会及び国会議員との懇談会（東京都）
		大隅総合開発期成会等5団体総会（鹿屋市）
	28日	全国市議会議長会定期総会（東京都）
	30日	都城志布志道路建設促進協議会総会
	31日	かごしま末吉会総会
6月	2日	霧島市最終処分場視察（霧島市）
	5日	議会運営委員会
	10日	第2回定例会（初日）・全員協議会・議会広報等調査特別委員会
	12日～13日	本会議（一般質問）
	16日	本会議（総括質疑・委員会付託）
	17日	各委員会
	19日	総務委員会
	26日	最終本会議
	28日～29日	関東地区末吉会総会
	29日～30日	関西地区末吉会総会



工口認証の特別栽培米圃場（中谷）

編集後記
暑中お見舞い申し上げます。
田畑の植え付けも終わり、管理作業でお忙しいこととお察し致します。
これから本格的に暑い日が続きますので、適当な休養を取りながら乗り切ってください。
広報委員会では、議会をより身近に感じていただくために、親しみやすく読みやすい紙面作りを目指し、6月に開催された議会広報研修会に全員で臨み、研鑽を積んで発行致しましたが、いかがでしょうか。
これからもより良い紙面作りに邁進してまいります。
(吉村)

編集後記

私たちが作っています

いろんなご意見を
お聞かせ下さい。



議会広報等調査特別委員会

委員長	大川原主税
副委員長	原田賢一郎
委員	大川内富男
	吉村幸治
	大休寺守
	五位塚剛
発行責任者	坂口幸夫